

④ 維持管理の担い手確保について （維持管理のイメージアップ）

テーマ	審議・報告内容
<p>入札契約 関係</p>	<p>「維持工事の担い手確保について」(R02.12.17)</p> <p>1者応札が多く不人気となりがちな維持工事の担い手を確保するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括化(複数年、大ロット) ・入札契約(総合評価)における災害協定締結者等への加点 ・発注の中長期的な見通しの提示 ・フレームワークモデル工事 <p>などについて議論</p>
<p>積算関係</p>	<p>「道路除雪工における積算方法の改善」(R03.12.23)</p> <p>少雪時においても、道路の除雪体制維持のために必要となる人件費や機械経費等の固定的な経費の積算のあり方について議論</p> <p>⇒全国で試行を行ったのち、積算の見直しを検討</p>
<p>働き方改革 関係</p>	<p>「維持管理における週休2日の取組」(R03.12.23)</p> <p>現場閉所と交替制の選択方法や、交替制を実施する場合の人員確保と適正な工期設定等について議論</p>

この他、担い手確保のためには、イメージアップを含めた戦略についても検討が必要ではないか。

地域建設業者が、発災から約5時間後には職員を現地派遣。自衛隊、消防、警察と連携した捜索活動支援の他、道路啓開を実施するなど、延べ約4,2200人投入(熱海建設業協会13社)。また、日本建設業連合会により、既設堰堤の除石等、緊急砂防工事も実施。

活動期間:令和3年7月3日~継続中

※7月29日国道135号開通

活動人員:日本建設業連合会(1社)、熱海建設業協会(13社)

延べ約4,200人



○熱海建設業協会



○日本建設業連合会



○時系列

7月3日

- 10:30 土石流災害発生
- 15:00 緊急出動の準備、出動
現地作業開始

7月6日

- 被災現場捜索支援
- 土砂、ガレキ搬出、国道135号の啓開

7月20日

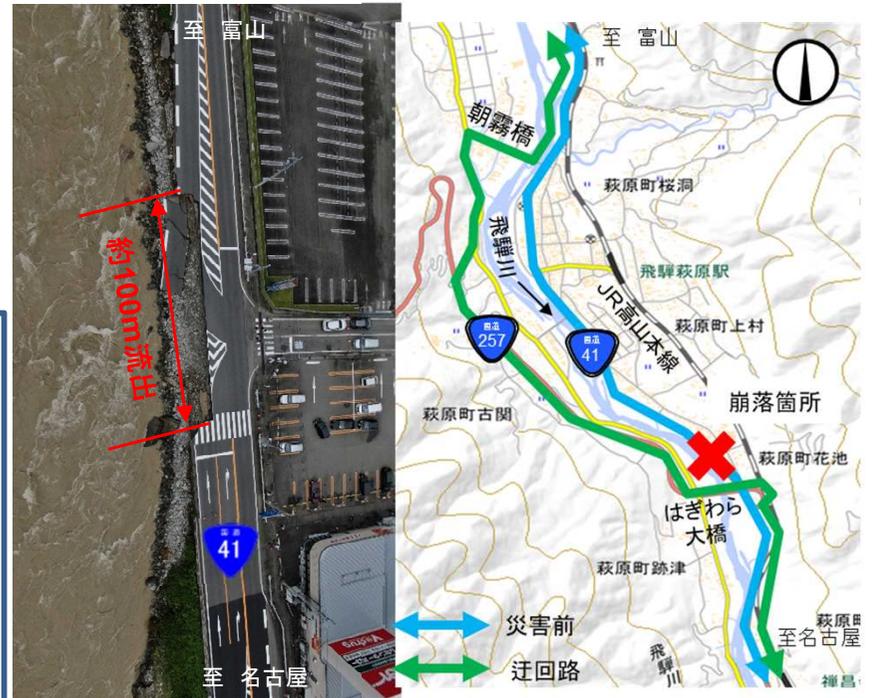
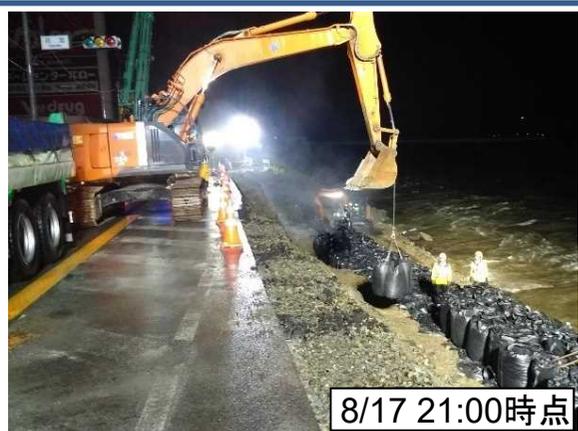
- 緊急砂防工事開始
- 既設砂防堰堤の除石、砂防堰堤の新設、不安定部の除去、仮設ブロック堰堤設置等

7月29日

- 国道135号開通
- ※現在、土砂 ガレキの搬出作業、宅地地盤の整正、緊急砂防工事を実施中

地域建設業者が、発災(事務所より協議会依頼)から1時間には職員を現地派遣。仮復旧開始から延べ409人投入(協議会41社うち下呂支部の3社)し、9日間で通行止め解除。

活動期間: 令和3年8月14日~8月28日
 ※8月22日7:00より片側交互通行へ移行
 活動人員: 飛驒三協防災対策協議会 延べ409人
 (飛驒三協防災対策協議会会員41社
 飛驒支部: 16社、高山支部: 14社、下呂支部: 11社
 下呂支部から3社が活動)



- 8月14日**
 16:25 警察から連絡(発災)
 16:30 現場到着(監視開始、維持業者)
 飛驒三協防災対策協議会へ対応依頼
 17:30 協議会会員1社により、全面通行止め開始
- 8月15日**
 11:00 岐阜県(河川管理者)と現地立ち会い
- 8月16日**
 10:30 協議会会員3社により、
 復旧作業開始(24h施工 3日間)
- 8月22日**
 7:00 片側交互通行へ移行(通行止め解除)

○時系列

新型コロナウイルス感染症に対する建設業の位置づけ

- 政府の基本的対処方針において、公共工事及び河川や道路などの公物管理は、継続が求められる事業に位置づけ
- 国土交通省直轄工事では、
 - ・緊急事態宣言対象地域及びまん延防止等重点対策地域内においては、受発注者間で一時中止措置等について協議を実施
 - ・まん延防止等重点対策地域外においては、受注者から一時中止等の申し出があった場合、その申し出を尊重し、一時中止等の措置を実施

政府の基本的対処方針（抄）

新型コロナウイルス感染症対策本部決定（令和2年4月16日変更）

- 河川や道路などの公物管理は、社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する関係事業者の最低限の事業継続を要請されている。

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた 工事及び業務の対応について（令和3年4月5日）

（緊急事態宣言対象地域およびまん延防止等重点対策地域内）

- 受発注者による協議の結果、受注者から工事等の一時中止や工期又は履行期間の延長（以下「一時中止等」という。）の希望がある場合には、受注者の責めに帰すことできないものとして、契約書に基づき工事等の一時中止や設計図書等の変更（以下「一時中止措置等」という。）を行う。

（まん延防止等重点対策地域外）

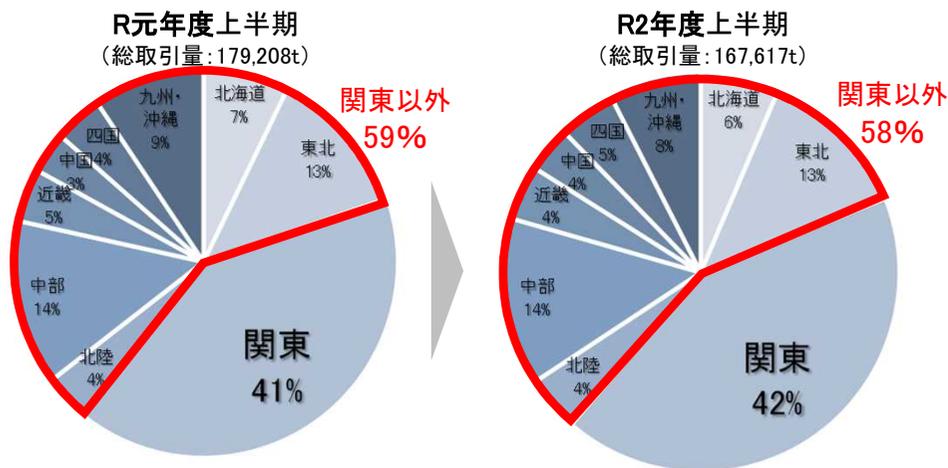
- 対象地域外における工事等について、受注者から一時中止等の希望の申出がある場合には、緊急事態宣言発令地域内に準じた措置を行う。

新型コロナウイルス感染症拡大時の物流 ～東京中央卸売市場の例～

○新型コロナウイルス感染症拡大時においても、首都圏の消費を支えるため、全国各地からの物流が継続。持続的な物流網と道路等のインフラの維持管理を行う建設業の役割を再確認。

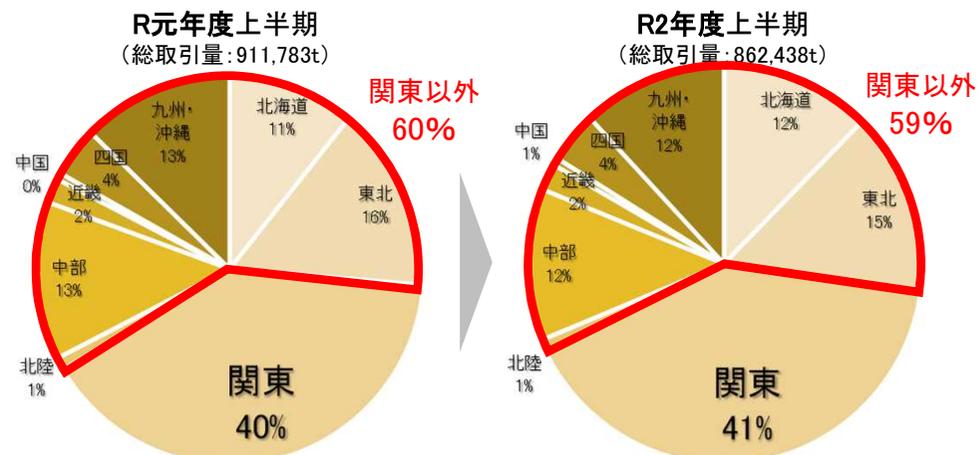
【東京中央卸売市場で取引された水産物の出荷地／青果の産地(重量ベース)】

水産物 (合計)

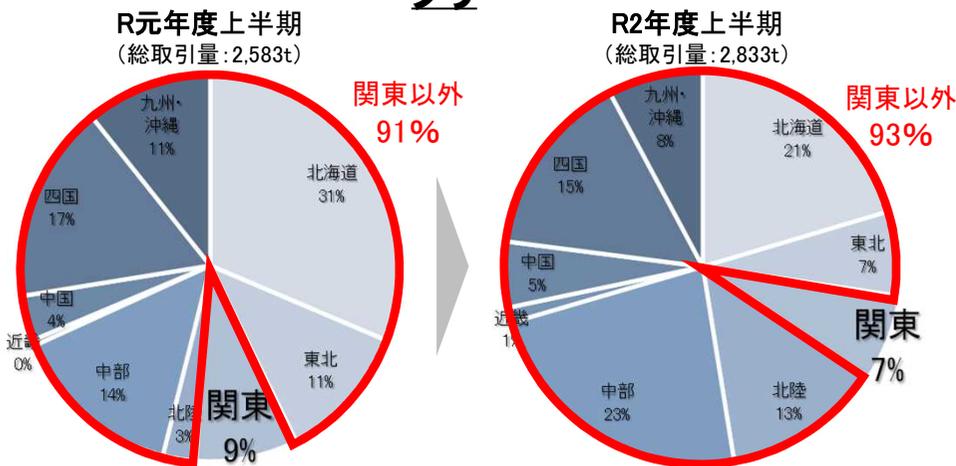


青果 (合計)

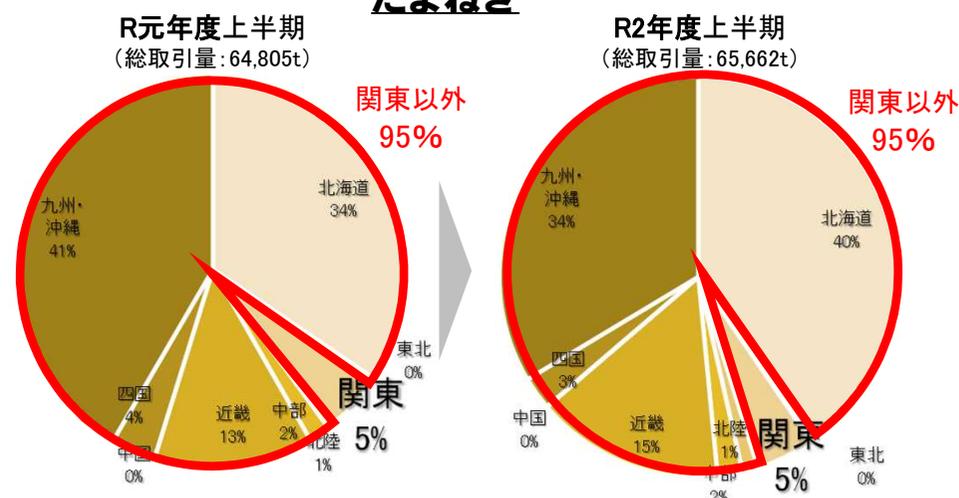
※輸入分を除く



ぶり



たまねぎ



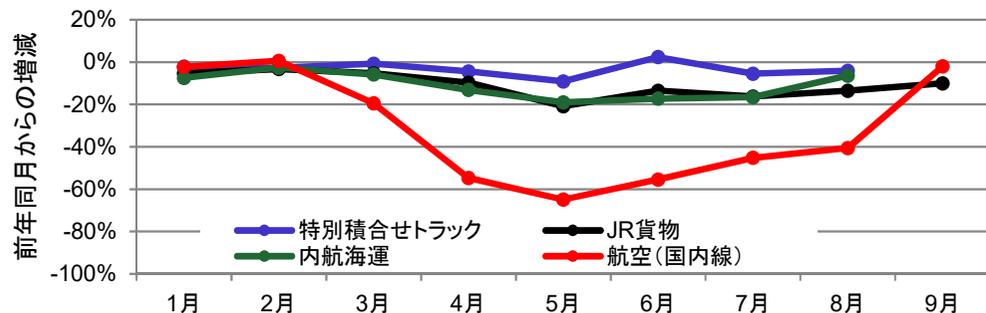
※出典: 東京都中央卸売市場・市場統計情報 (<https://www.shijou-tokei.metro.tokyo.lg.jp/>)

緊急事態宣言下の物流 ～北海道・水産物の例～

○新型コロナウイルス感染症拡大時においても、魚介類消費量の合計は変わらず、航空便減便の影響をトラック+フェリーにより代替。
 ⇒道路・港湾等のインフラの維持管理の重要性を再確認。

新型コロナによる緊急事態宣言下では、航空便が減便

【交通モード別貨物輸送量】



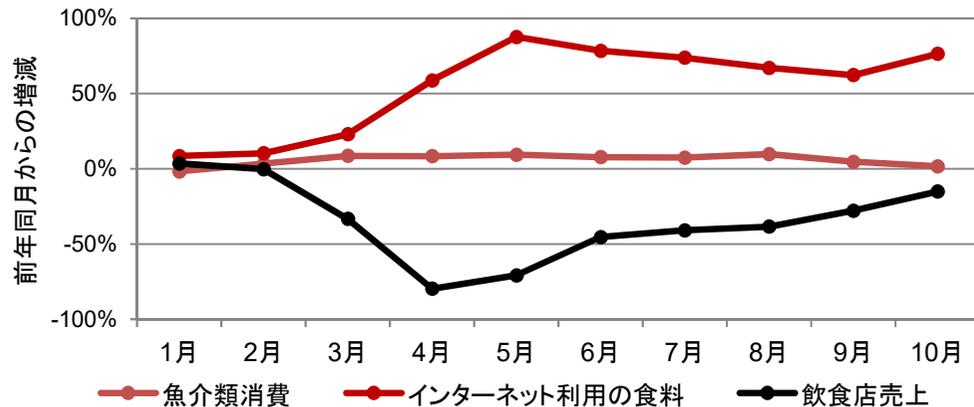
※出典:国土交通月例経済

例えば、北海道では水産物の輸送を、トラック+フェリーで代替



魚介類の消費量はほぼ変化なし

【関東における消費の変化】



※出典:家計調査(総務省)(二人以上の世帯)、家計消費状況調査(総務省)(二人以上の世帯)、POSデータ定期レポート(POS+)

○水産物販売企業の声

飲食店への出荷は一時停滞したものの、インターネット等の販売が2~3倍程度上昇。

○物流企業の声

クール便の航空コンテナを、トラック+フェリーで代替。

維持管理の担い手である建設業の重要性の拡大

○維持管理に関しては、メンテナンスサイクルの核となる個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)が概ね確立。

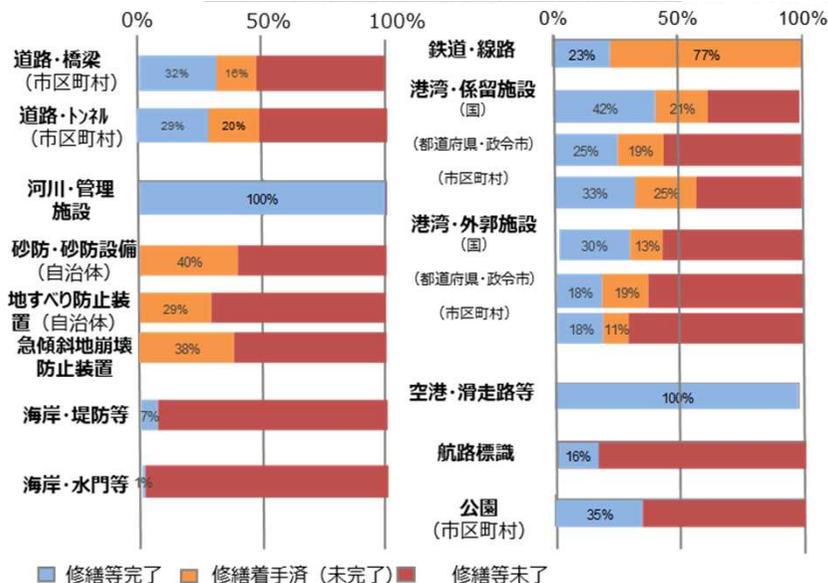
○一方、多くのインフラの修繕等が未了の状況であり、今後、継続的にインフラの維持管理を進めるためには、維持管理の担い手の確保が必要。

《各分野における個別施設計画の策定率(令和3年3月31日時点)》

分野	策定率	分野	策定率
道路(橋梁)	96%	港湾	100%
道路(トンネル)	83%	空港(空港土木施設)	100%
河川 [国、水資源機構]	100%	鉄道	100%
河川 [地方公共団体]	100%	自動車道	100%
ダム [国、水資源機構]	100%	航路標識	100%
ダム [地方公共団体]	99.5%	公園 [国]	100%
砂防 [国]	100%	公園 [地方公共団体]	95%
砂防 [地方公共団体]	100%	公営住宅	94%
海岸	99.5%	官庁施設	100%
下水道	100%		

※表中の策定率は、社会資本整備重点計画の指標等に係る令和2年度末時点の値

《主な施設の修繕実施状況(抜粋・管理者別)(令和3年3月31日時点)》



《道路橋の健康状態に関する市町村別評価》



- 青 上位25% (損傷度が小さく健全な橋梁が多い) (375自治体)
- 黄色 中位50% (749自治体)
- 赤 下位25% (損傷度が大きく劣化橋梁が多い) (375自治体)

※令和3年10月に、土木学会インフラメンテナンス総合委員会が、H26-H30の1巡目の点検橋梁数の総計が50橋以上の市町村(計1,499市町村)を対象に、健康診断評価に用いている損傷度を地図上に視覚化。

※出典:社会資本メンテナンス戦略小委員会(R3.12.1)資料より抜粋

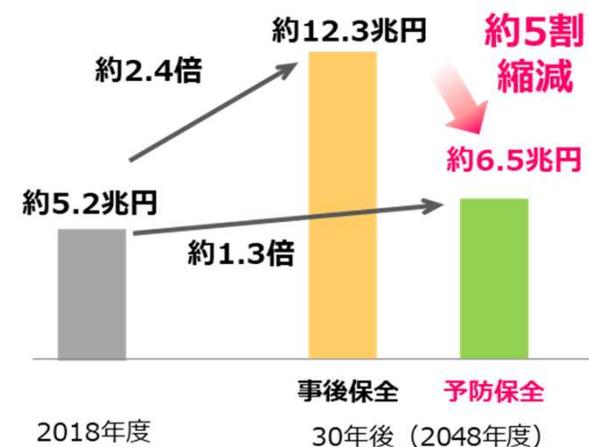
維持管理の課題

- 今後増加するインフラの更新費用を踏まえると、予防保全型メンテナンスに移行することが必要
- 一方、インフラ維持管理や更新費用の必要性についての認知度は5割程度と低く、担い手確保の観点からも、維持管理等の必要性・重要性について、広く周知・啓発する必要がある。

< 予防保全の必要性 >

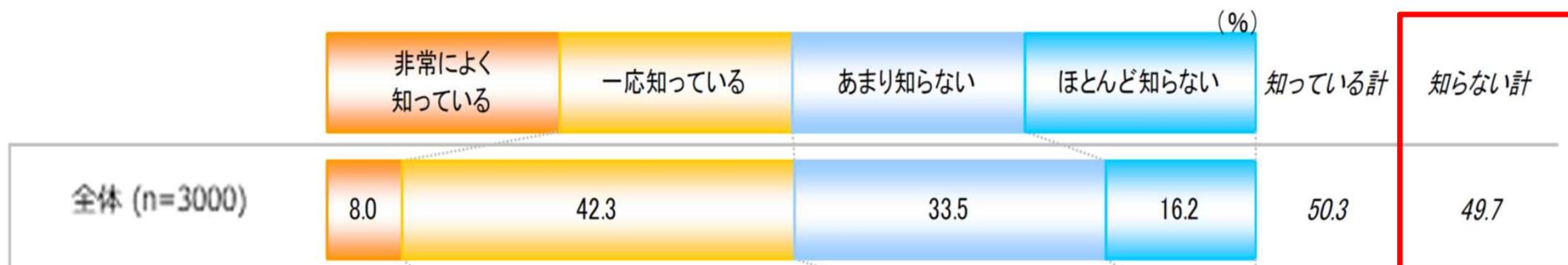
損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う事後保全から、損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全に転換し、更新（架替え）の抑制等によるライフサイクルコストを縮減、インフラの長寿命化を図ることが必要。

30年後（2048年度）の見通し



< 維持管理・更新費用に関する認知度 >

Q. 今後、戦後の急成長期以降に急速に蓄積してきた膨大なインフラ（社会資本）が耐用年数を迎え、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることをあなたはご存じですか。



出典：（一財）国土技術研究センター 国土政策研究所 社会資本に関するインターネット調査 平成29年度実施

※出典：社会資本メンテナンス戦略小委員会(R3.12.1)資料より抜粋

建設業就業者の現状

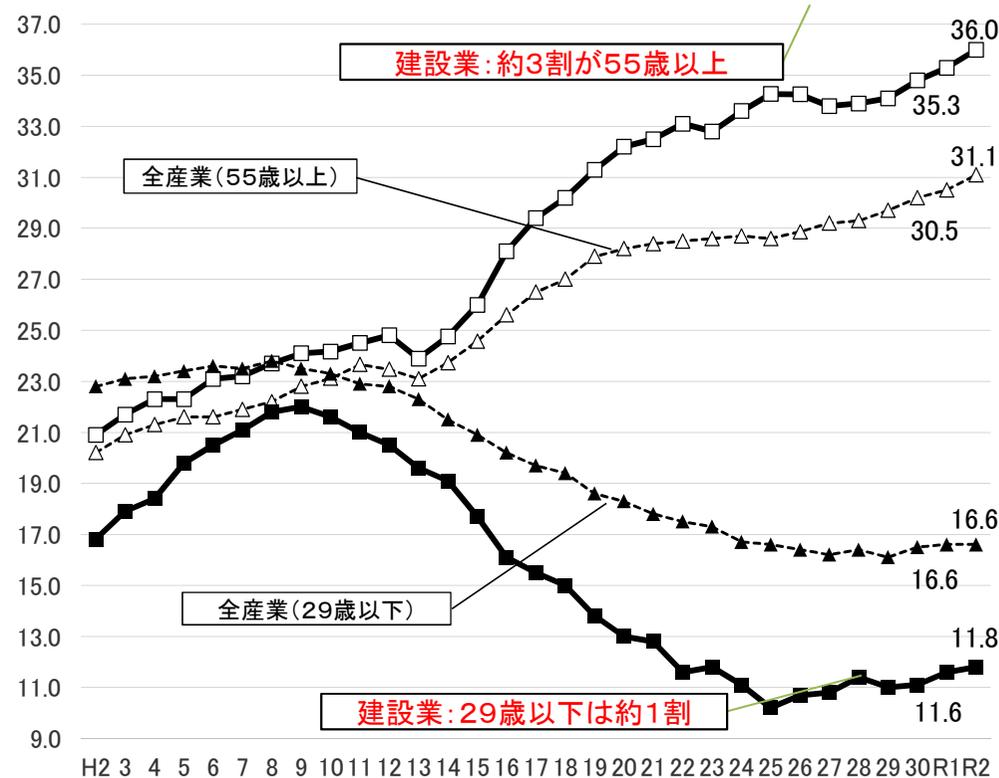
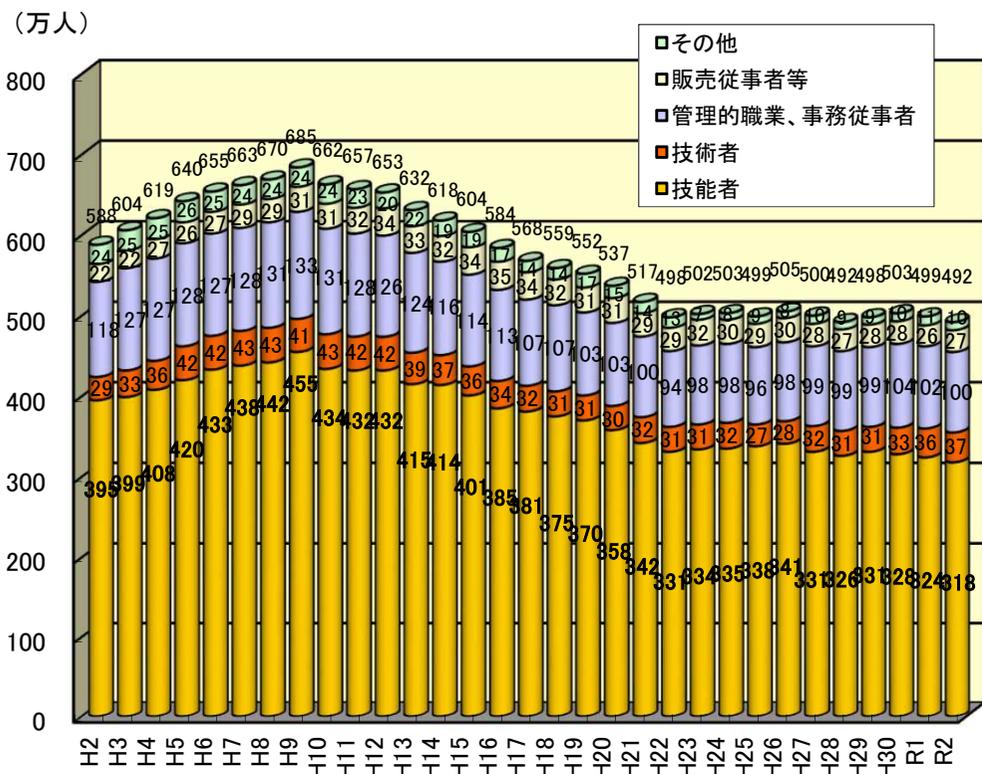
○建設業の就業者は減少傾向であることに加え、他産業に比べても高齢化が進行している。

技術者・技能者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 492万人(R2)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 37万人(R2)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 318万人(R2)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約36%、29歳以下が約12%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和元年と比較して55歳以上が約1万人増加(29歳以下は増減なし)。



出典:総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)

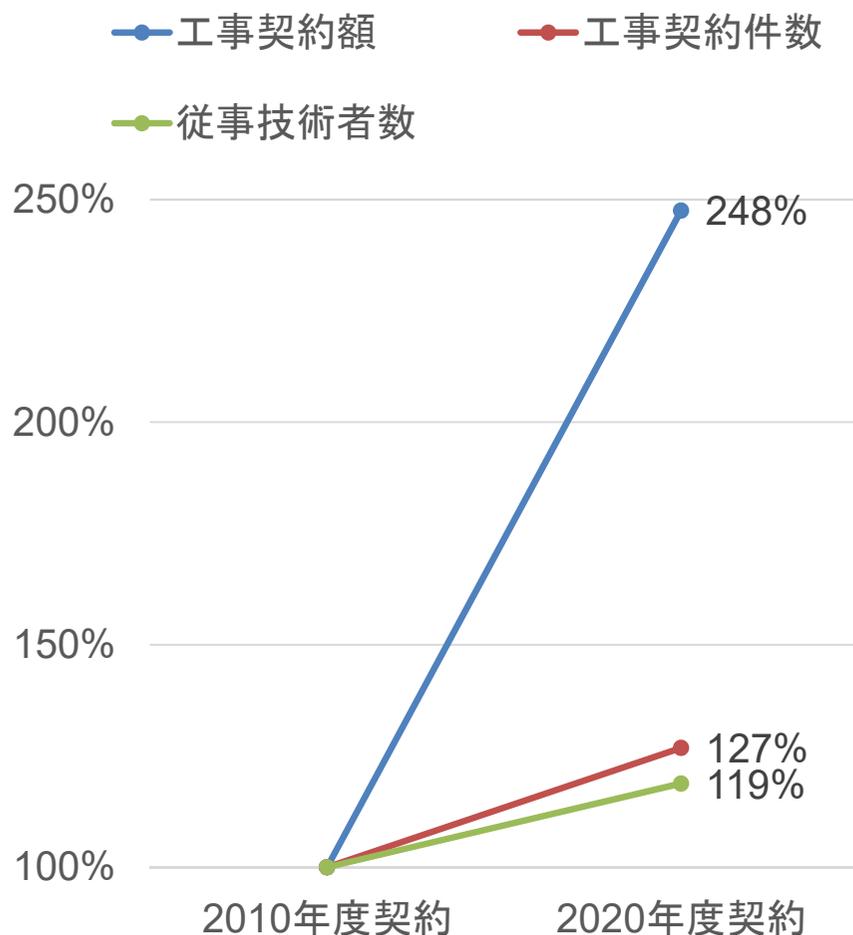
出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

道路維持修繕工事の技術者の状況

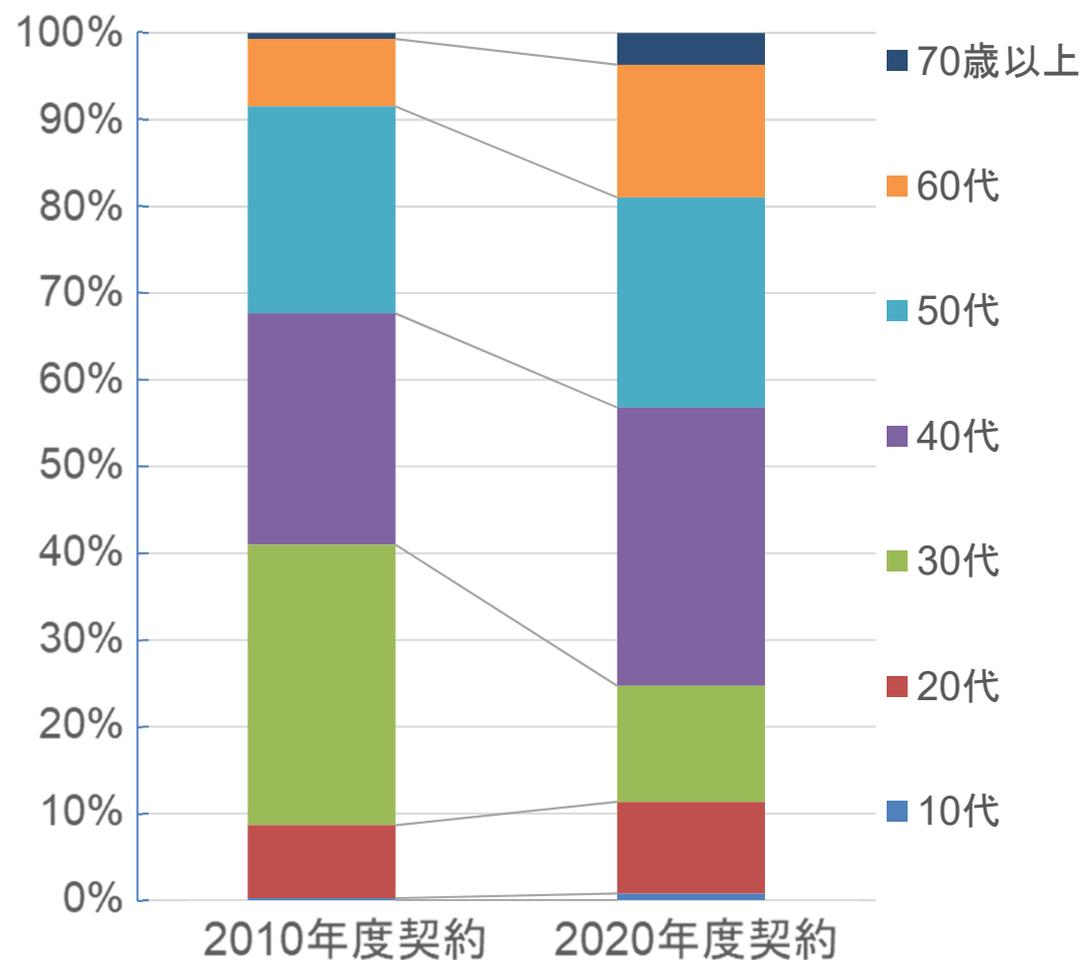
- 維持修繕工事の**需要増に比べ、技術者数が増加していない**ことに加え、維持管理の技術者の**高齢化が進んでいる**。

⇒持続可能な維持管理の実現には、**新たな担い手の確保**が不可欠。

道路維持修繕工事の契約額・
契約件数・従事技術者数の変化



道路維持修繕工事担当技術者の
年齢(契約時点)構成の変化



データ出展: CORINSに登録された分野「道路」の工種「維持修繕工事」の全データ

※主な発注者: 国、県、市町村、高速道路会社等

新3Kを実現するための直轄工事における取組

- 建設業の新3K（給与・休暇・希望）を実現するため、国土交通省直轄工事において各種モデル工事（総合評価や成績評定での加減点）などの取組を実施。

給与

□ 適正な労務単価の設定

□ 「労務費見積り尊重宣言」

促進モデル工事★

- 日建連による「労務費見積り尊重宣言」を踏まえ、下請企業からの労務費見積りを尊重する企業を、総合評価や成績評定において優位に評価。
- R2年度は全国でモデル工事を発注。
 - ✓ 促進モデル工事：24件

□ CCUS義務化モデル工事等★

- 新たに、一般土木において、CCUS活用の目標の達成状況に応じて成績評定を加減点するモデル工事を発注。
- ＜R2年度の契約件数＞
 - ✓ 義務化モデル工事：21件
 - ✓ 活用推奨モデル工事：39件
- R3年度は、原則全ての一般土木工事（WTO対象工事）を対象に、CCUSモデル工事を実施

休暇

□ 週休2日対象工事★

- 週休2日の確保状況に応じて、労務費等を補正するとともに、成績評定を加減点する「週休2日対象工事」を発注。

＜これまでの実績＞

- ✓ 165件(H28年度)
- 1,106件(H29年度)
- 3,129件(H30年度)
- 4,835件(R1年度)
- 6,853件(R2年度)

R3年度は原則全ての工事を「週休2日対象工事」として公告。

□ 適正な工期設定指針

- 適正な工期を設定するための具体的・定量的な指針をR2.3に策定・公表。
- ＜主な内容＞
 - ✓ 施工実日数のほか、準備・後片付け期間、休日、天候等を考慮
 - ✓ 余裕期間制度の原則活用
 - ✓ 受発注者間の工事工程の共有

希望

□ i-Constructionの推進★

- 建設現場の生産性を向上するため、必要経費の計上とともに総合評価や成績評定を加減点する「ICT施工」を発注。

＜これまでの実績＞

- ✓ 584件(H28年度)
- 918件(H29年度)
- 1,104件(H30年度)
- 1,890件(R1年度)
- 2,396件(R2年度)

- その他、遠隔臨場による監督検査、BIM/CIM活用、規格の標準化、施工時期の平準化、新技術活用等を推進。

□ 中長期的な発注見通しの公表

- 改正品確法を踏まえ、R2年度より中長期的な工事発注見通しを作成・公表。

□ 誇り・魅力・やりがいの醸成

- 建設業のリブランディングに向けた提言をR2.1にとりまとめ。

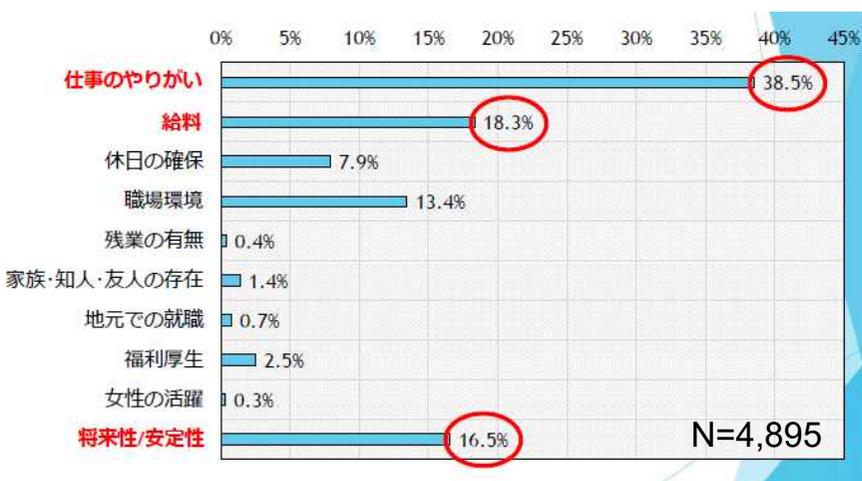
★総合評価や成績評定におけるインセンティブやペナルティによって取組を推進

建設業の魅力(地域の高校生等へのアンケート結果)

- 地域の高校生や保護者は、仕事を選ぶ際に、「仕事のやりがい」を重視する傾向
- 地域の高校生や保護者は、建設業に対し、「仕事のやりがい」や「地域貢献」に魅力を感じる傾向

問: 仕事を選ぶ際に最も重視することはなんですか？

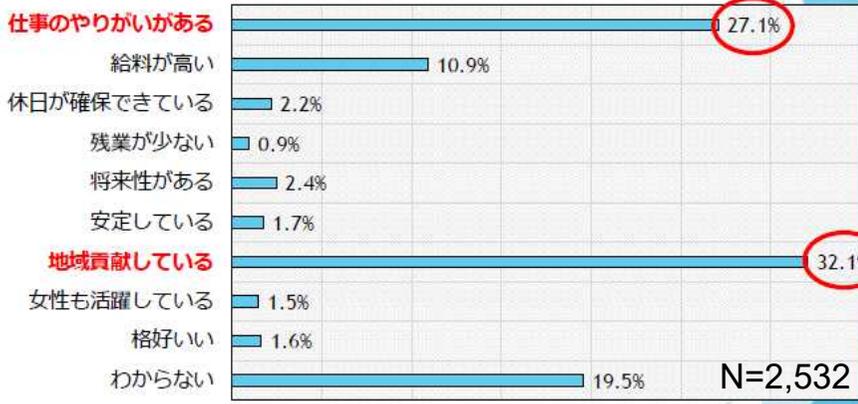
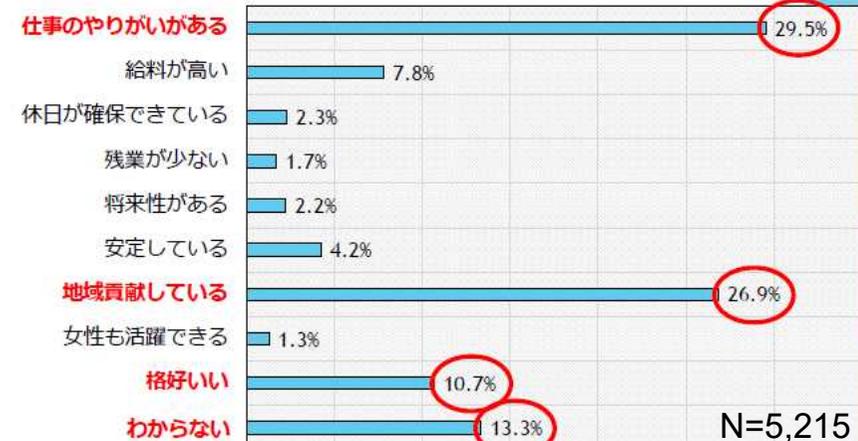
高校生
(北海道十勝地域)



保護者・教員
(北海道十勝地域)



問: 建設業の「良いイメージ」を教えてください。



※出典: 北海道建設青年会議 アンケート結果(平成31年~令和3年)

「働きがい」からみた建設業の強み

- 「働きやすさ」のみを追求すると、働きやすいが力がかからない「ゆるブラック企業」となることを懸念
- 建設業が持つ「働きがい」「やりがい」や「地域の守り手」としての使命を実感できる取組を進めることで、「ホワイト企業」を育成する必要がある。



維持管理の担い手の確保のためには、「やりがい」にターゲットを絞った戦略も必要ではないか。

- 
- ①就職に向けての動機付け(現場見学会・出前講座・インターンシップ等)
⇒「維持管理の担い手」確保のための対応について検討が必要
 - ②維持管理のイメージアップ
⇒若者をターゲットとした「SNSや動画による情報発信」に加え、
災害現場などで活躍する建設業者・技術者等の情報発信が必要

維持管理に関する現場見学会・インターンシップ等

- 維持管理の現場を広く知ってもらうため、**発注者、受注者、業界団体等**による**現場見学会**や**インターンシップ**等を各地で実施。
- 今後とも、**現場見学会やインターンシップ**等を通じた**理解の推進と担い手の確保**が必要。

- ① 新潟県建設業協会・新潟県等による親子を対象とした橋梁（長生橋）の見学会（2020.8）
※ 「長生橋を愛する会」事務局提供
- ② 小野工業所（福島県）・郡山国道事務所による高専生を対象とした橋梁補修工事の現場見学会（2019.12）
※ ㈱小野工業所ウェブサイト
(<https://onokogyosyo.takumino.co.jp/news/852>)
- ③ 長岡国道事務所等による高専生を対象とした橋梁補修工事（R17長倉高架橋）の現場見学会（2020.9）
※ 長岡国道事務所資料
- ④ 丸建道路（石川県）では、高校生を対象とした道路維持工事のインターンシップを継続的に実施（写真は2017年。写っている高校生は後に同社に入社）
※ 丸建道路㈱提供



地域建設業のイメージアップ動画の配信

○ 自治体や建設業界が地域建設業のイメージアップ動画を作成しSNS等で広く配信。



北海道建設青年会議(建青会)では若者と女性をモデルに建設業従事者の仕事風景やプライベート等に関するPR動画を作成



徳島県では建設業のイメージアップや新たな担い手確保を目的として建設現場で活躍する技術者や技能者の姿を映し出した動画を作成



栃木県建設業協会では建設業のイメージアップ並びに担い手確保のため建設業とダンスと音楽を融合させたミュージックビデオ風のPR動画を作成

※出典:左:北海道建設青年会議提供 右:徳島県ウェブサイト(<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5052530/>)
下:栃木県建設業ウェブサイト(<http://www.tochiken.or.jp/?p=24409>)

維持管理に特化した情報発信の例

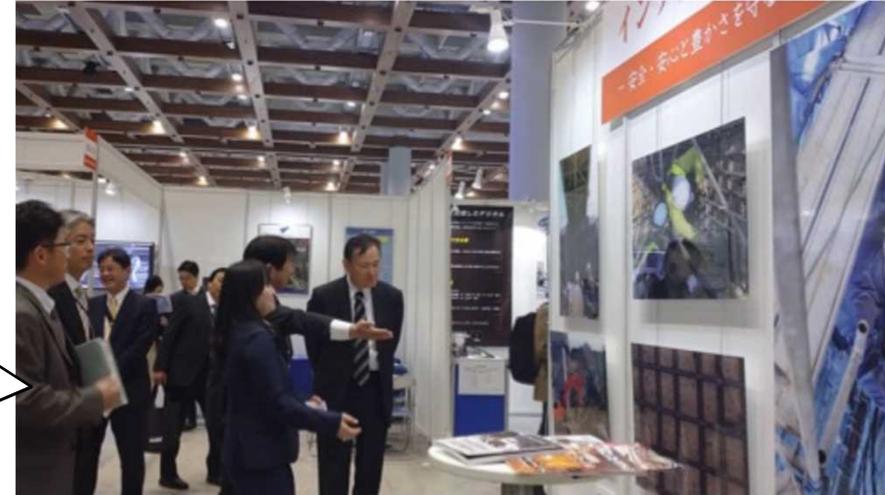
○プロカメラマンに依頼して撮影した道路、トンネル、橋梁、農業用水路等の維持管理の魅力的な姿の写真により、写真展の開催やSNS掲載、その他の媒体による情報発信を実施した取組が2019年、第3回「インフラメンテナンス大賞」(優秀賞)を受賞

道路分野 プロカメラマン撮影の
インフラメンテナンス現場写真による広報活動

第3回インフラメンテナンス対象 受賞概要より抜粋

「皆さんの誇りを感じる」
 「これからは工事の看板を見たら感謝して通ります」
 「こうして守ってくれてたんですね」
 「お父さんカッコイイ！」

※写真集「インフラメンテナンス」あとがきより抜粋(過去の写真展の感想)



※写真家山崎エリナ氏のブログより

【参考】インフラメンテナンス大賞

国民へのメンテナンスの理念の普及、ベストプラクティスの幅広い展開を図るため、国内のインフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を創設し、これまでに5回実施。

インフラメンテナンス大賞の概要

1	主催者	国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、防衛省
2	表彰対象	インフラメンテナンスにかかる特に優れた取組・技術開発 ア) メンテナンス実施現場における工夫部門 イ) メンテナンスを支える活動部門 ウ) 技術開発部門
3	表彰の種類	国土交通他6大臣賞※／特別賞／優秀賞 (※経済産業大臣賞は第4回より設定)

ベストプラクティスの紹介・展開



各大臣賞

(国土交通大臣賞等7省の各大臣最大3部門ずつ計最大21件
このほかに情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞1件)

特別賞

(大臣賞に準ずるもの7件程度)

優秀賞

(最大21件程度)

⇒インフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進

開催実績

- ・ 第1回： 248件の中から28件の受賞者を決定
- ・ 第2回： 205件の中から32件の受賞者を決定
- ・ 第3回： 255件の中から32件の受賞者を決定
- ・ 第4回： 288件の中から35件の受賞者を決定
- ・ 第5回： 247件の中から33件の受賞者を決定

第5回インフラメンテナンス大賞
国土交通大臣賞

メンテナンス実施現場における工夫部門

ドライブレコーダーを活用した空港滑走路の調査及び点検 (株式会社南紀白浜エアポート)



滑走路の画像データの画像認証

メンテナンスを支える活動部門

清流四万十川の景観、文化、日常を構成する岩間沈下橋を後世に残す活動

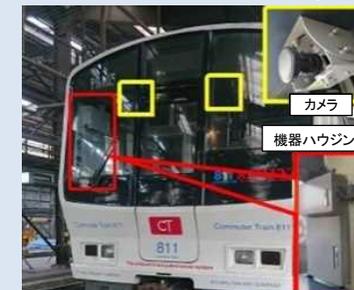


(四万十市役所)

2017年11月に岩間沈下橋の一部がV字崩壊

技術開発部門

列車巡視支援システムの開発と実用化 (九州旅客鉄道株式会社)



営業車に機器類を設置し、計測・解析

九州地方整備局では、令和3年豪雨災害等において、災害協定に基づき迅速に対応頂いた建設業者の方々等のPRを目的として、以下のような取組を実施。

- ①事務所等と連携し、建設業者の取り組み写真が効率的に集まる仕組みを構築
- ②九州地整の各種SNS (Facebook、Twitter、Instagram) において情報を発信
- ③道の駅等の公共施設にポスター展示について今後関係者との調整を図る
- ④今後開催するパネル展等で建設業者の方々の取組を積極的に展示
- ⑤特集ページの作成と九州地整HP等での情報発信 (熊本地震時の事例)

地域の建設業者の活躍



○ R2.7.5 (日) ~ 地域の建設業者は、被災地域の一刻も早い復旧を目指し、過酷な現場環境の中、堤防の応急復旧作業に全力で対応。



▲ 復旧作業にあたる地域建設業者の方々



▲ 復旧作業にあたる地域建設業者の方々



▲ 復旧作業にあたる地域建設業者の方々



▲ 人吉市中神地先 球磨川の堤防決壊

▲ 発信する資料のイメージ
(イメージは令和2年7月豪雨)



▲ パネル展の様子

○インフラ業務の効率化等を進める富山市が「地方公共団体等の取組部門」で国土交通大臣賞を受賞

◆インフラ維持管理業務の効率化を図るため、「富山市センサーネットワーク」を構築

○工事・業務部門

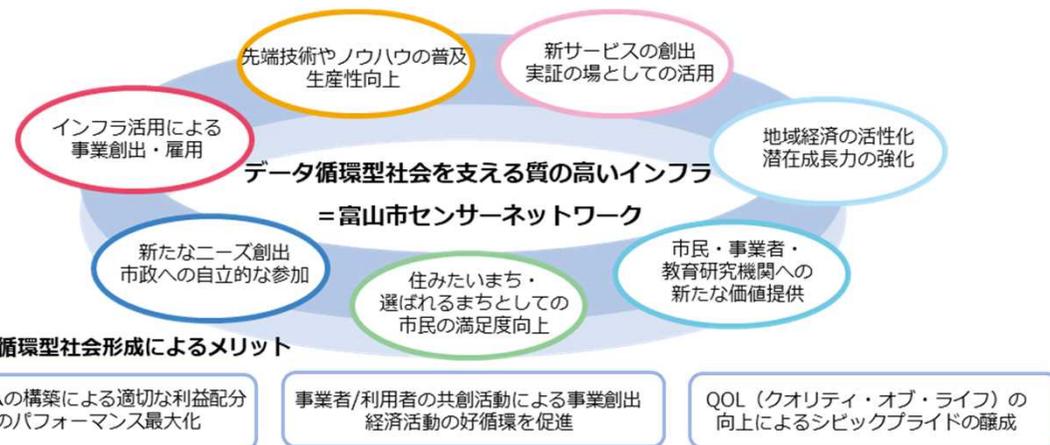
表彰の種類	団体名	発注地 地整等
国土交通大臣賞	有限会社 高橋建設	高知県
優秀賞	濱谷・山田・真壁経常建設共同企業体	開発局
優秀賞	株式会社鴻池組東北支店	東北
優秀賞	河本工業株式会社	関東
優秀賞	株式会社 興和	北陸
優秀賞	丸運建設株式会社	新潟市
優秀賞	みらい建設工業株式会社中部支店	中部
優秀賞	東亜・大本特定建設工事共同企業体	中部
優秀賞	木下建設株式会社	近畿
優秀賞	宮川興業株式会社	中国
優秀賞	株式会社西海建設	九州
優秀賞	大同建設株式会社	沖縄
優秀賞	特許庁総合庁舎改修(16)機械設備工事ダイガン・新日空・三見特定建設工事共同企業体	宮城

○地方公共団体等の取組部門

表彰の種類	団体名	地域
国土交通大臣賞	富山市	北陸
優秀賞	山口県	中国
優秀賞	兵庫県	近畿

○i-Construction推進コンソーシアム会員の取組部門

表彰の種類	団体名	本社所在地
国土交通大臣賞	三井住友建設株式会社	東京都
国土交通大臣賞	北海道岩見沢農業高等学校	北海道
国土交通大臣賞	株式会社助太刀	東京都
優秀賞	カナツ技建工業株式会社	島根県
優秀賞	株式会社Liberaware	千葉県
優秀賞	株式会社セトウチ	広島県
優秀賞	株式会社恵PCM	岩手県
優秀賞	前田道路株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社、法政大学	東京都
優秀賞	中央復建コンサルタンツ株式会社	大阪府
優秀賞	清水建設株式会社	東京都



◆河川分野では、河川水位監視システムを構築、除雪分野では、除雪情報システムを構築



技術者・技能者個人を表彰している例

○ 中部地方整備局では、優良工事表彰と合わせ、下請企業等の有能技能者を表彰する取組を実施。

令和3年度 優良工事一覧表(令和2年度完了工事)

番号	事務所名	工事名	元請企業の表彰		下請企業等の表彰 (部長・事務所長表彰)			
			企業名	表彰区分	企業名	主任技術者	有能技能者	
1	飯田国道事務所	令和2年度 153号橋梁補修工	株)宮坂組	局長表彰	福美建設(株)	山口 宙星		
					(有)太平			酒井 洋平
					(株)KOUSEI			
2	高山国道事務所	令和2年7月豪雨災害応急復旧工事(その1)	日産工業(株)	局長表彰	(株)大清	小池 清文		
					日特建設(株)岐阜営業所			
3	名古屋国道事務	平成30年度 西三河橋梁補強補修工	中部化工建設(株)	事務所長表彰	(有)斉木		鷺見 和也	
					(有)ビルド・アン			

有能技能者の選定方法

1. 優良工事表彰内定企業(元請企業)が、元請、1次または2次下請企業に所属する技能者の中で一定要件に該当する者がいる場合、その者を推薦。
2. 事務所において選定委員会等を設置し、推薦理由等を審査。
3. 表彰状の授与について、局長に上申し、承認を受ける。

インフラの維持管理の担い手確保について(論点)

- 維持管理の担い手を確保するためには、建設業の働き方改革や給与面の改善を行うことに加え、「仕事のやりがい」を改めて見つめなおし、適切にPRを行うことが重要ではないか。
- 若者に向けては、SNSや動画などを有効に活用し、広く発信するとともに、出前講座・オンライン現場見学会・インターンシップなど採用に直結した取組も重要ではないか。
- 若者が災害対応やインフラの維持管理に憧れを持つよう、災害現場で活躍する建設業者や技術者・技能者の表彰や情報発信を強化すべきではないか。
- 特に、現代の世代は、i-Constructionなど新たな働き方に魅力を感じる場合も多く、土木専攻者に限定せず、これらの新しい分野の若手へのPRを強化することも重要ではないか。



○こうした取組の方向性についてご意見を頂くとともに、維持管理の担い手確保のための方策について、ご議論頂きたい。

※頂いたご意見を踏まえ、今後、入札契約・積算・働き方改革も含めて、インフラの維持管理の担い手確保に向けた方策を包括的に検討